

一般用医薬品と販売規制の緩和に関する実証分析*

澤野 孝一郎**

名古屋市立大学大学院

経済学研究科

2010年1月

要約

この論文の目的は、一般用医薬品販売の規制緩和に関する選好の決定要因を分析し、それを実証的に明らかにすることである。モデル分析では、一般用医薬品と外来医療サービスの代替性を明示的に考慮し、選好の主たる決定要因として外来受診コストを考えた。次に連合総合生活開発研究所『規制緩和に関する調査（個人）1997』の個票データを利用して、一般用医薬品販売の規制緩和に関する賛否の実証分析を行った。この結果から、性差や勤務場所に関して、先に予想された効果が観察された、他方、年齢や職種、勤務形態については、固有な態度や特性が観察された。

キーワード：一般用医薬品、外来医療サービス、受診コスト、規制緩和、賛否

JEL Classification Number: D12, D4, I11

* 本稿の実証分析において、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから「規制緩和に関する調査（組合，個人），1997」（連合総合生活開発研究所）の個票データの提供を受けました。本研究は、文部科学省科学研究費補助金（課題番号 18730169）の助成を受けている。ここに記して感謝いたします。なお本稿中の誤りについては、すべて筆者の責にあります。

** 名古屋市立大学大学院 経済学研究科

〒467-8501 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1

Tel: 052-872-5754, Fax: 052-871-9429, Email: sawano@econ.nagoya-cu.ac.jp